

会社概要

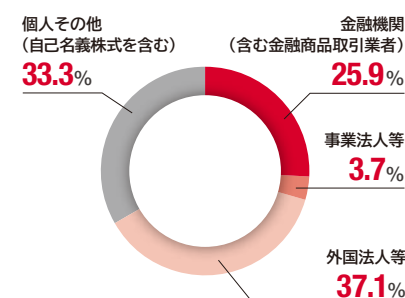
会社名	野村ホールディングス株式会社	発行済株式数	3,822,562,601株
設立年月日	1925年12月25日	株主数	379,603名(単元株主数357,883名)
所在地	〒103-8645 東京都中央区日本橋一丁目9番1号	上場証券取引所	東京、名古屋、シンガポール、ニューヨーク
資本金	594,493百万円	証券コード	8604(東京証券取引所)、NMR(NY証券取引所)
社員数	(連結ベース)28,186名	株主名簿管理人	三菱UFJ信託銀行株式会社 証券代行部
		米国預託証券(ADR)預託機関	バンクオブニューヨークメロン
		配当基準日	9月30日、3月31日

株式の状況 (2017年3月末現在)

大株主の状況(上位10位)*1

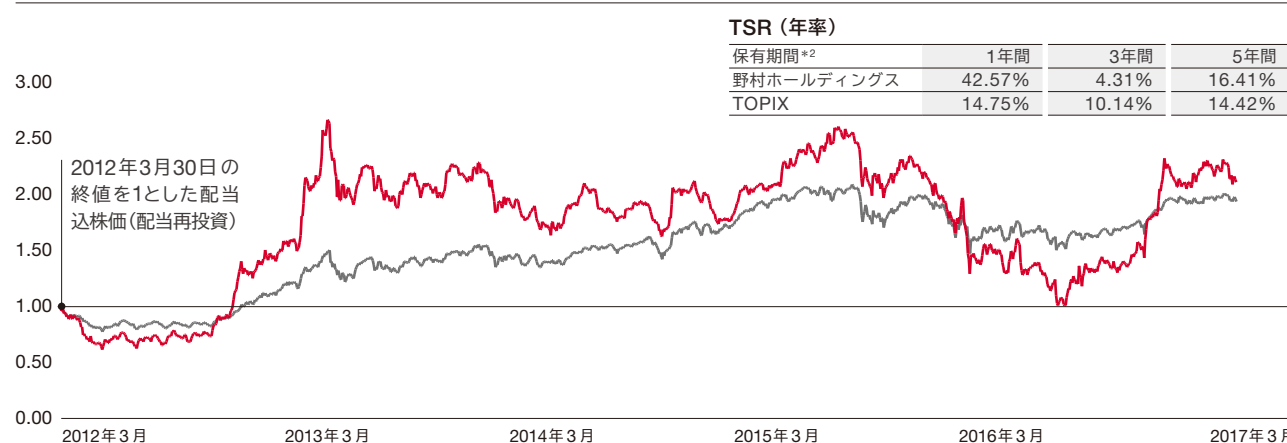
株主名	株数(千株)*2	比率(%)*2
日本トラスティ・サービス信託銀行株式会社(信託口)	204,409	5.8%
日本マスタートラスト信託銀行株式会社(信託口)	152,015	4.3%
日本トラスティ・サービス信託銀行株式会社(信託口5)	74,128	2.1%
ステート ストリート バンク アンド トラスト カンパニー	61,747	1.7%
ステート ストリート バンク ウェスト クライアント トリーティー 505234	55,202	1.6%
日本トラスティ・サービス信託銀行株式会社(信託口1)	54,864	1.6%
日本トラスティ・サービス信託銀行株式会社(信託口2)	54,364	1.5%
日本トラスティ・サービス信託銀行株式会社(信託口7)	54,153	1.5%
日本トラスティ・サービス信託銀行株式会社(信託口9)	46,852	1.3%
ザ バンク オブ ニューヨーク メロン エスエー エヌバイ 10	44,288	1.3%

株主構成比(単元株式ベース)



*1 当社は、2017年3月31日現在、自己株式を293,373千株保有しているが、上記大株主からは除外
*2 持株数は千株未満を切り捨て、持ち株比率は自己株式を控除して計算

株主総利回り(TSR*1)推移



*1 TSR(Total Shareholder Return): キャピタルゲインと配当を合わせた、株主にとっての総合投資利回り。配当を再投資すると想定。Bloombergデータより当社作成
*2 2017年3月末の終値を基準としています

格付情報 (2017年6月末現在)

	野村証券		野村ホールディングス	
	長期	短期	長期	短期
格付投資情報センター	A+	a-1	A+	a-1
日本格付研究所	AA-	-	AA-	-
Moody's	A3	P-2	Baa1	-
Standard & Poor's	A	A-1	A-	A-2
Fitch Ratings	A-	F1	A-	F1

<レポート基礎情報>

報告対象期間	2016年4月1日~2017年3月31日 (一部期間外の情報を含みます)	報告対象範囲	野村ホールディングス株式会社ならびに主要連結子会社、 関連会社など
報告サイクル	年1回	前回発行時期	2016年8月
今回発行時期	2017年8月	今回発行時期	2017年8月

参考ガイドラインなど

- GRIサステナビリティ・レポート・スタンダード2016
本報告書にはGRIサステナビリティ・レポート・スタンダード2016の標準開示項目の情報が記載されています。
GRIガイドライン対照表は、当社Webサイトに掲載しています。
<http://www.nomuraholdings.com/jp/csr/gri/>
- 環境省『環境報告ガイドライン(2012年版)』
- 日本経団連 企業行動憲章

Nomuraレポート2017の編集にあたって

当社は、2012年より、アニュアルレポートとCSRレポートを一つにした統合報告書「Nomuraレポート」を発行しています。6回目となる今回のレポートでは、当社の存在意義である「証券業を通じて、経済の成長や豊かな社会の創造に貢献していく」を軸に据え、改めて「野村らしさとは何か」について、事業、人材、ガバナンス等、財務、非財務の切り口からお伝えすることを目指しました。2020年に向けた経営目標の実現および中長期的な企業価値創造に向けた野村グループの取り組みについて理解を深めていただくとともに、変化に挑戦し、2020年とその先の持続的な成長を目指す、当社の意気込みを感じていただければ幸いです。

制作にあたっては、国際統合報告評議会が提唱する国際統合報告フレームワークや、GRI(グローバル・レポート・イニシアティブ)サステナビリティ・レポート・スタンダード2016などを参照し、グローバルな統合報告の潮流を意識しています。また、一部CSRデータについては、独立した外部機関の保証を受け、信頼性、透明性の向上を図っています。

本レポートが、ステークホルダーの方々との対話の深化への一助となりますよう、今後も積極的に情報開示を行い、信頼性の向上に努めてまいります。



執行役員
グループ広報・CSR担当
兼東京2020オリンピック・
パラリンピック推進担当
池田 肇

お問い合わせ

野村ホールディングス株式会社

【IR室】
電話 03-5255-1000(大代表)

【コーポレート・シティズンシップ推進室】
電話 03-5255-1000(大代表)
e-mail csr@jp.nomura.com